



INSURING COAL NO MORE

撤退すべき石炭への保険引受
保険会社の石炭・気候変動対策スコアカード 2019

2019年12月

Unfriend  COAL



発行者：350.org、クライアント・アース（英国）、Foundation Development YES - Open-Pit Mines NO（ポーランド）、FoE フランス、グリーンピース、Instituto Internacional de Derecho y Medio Ambiente（スペイン）、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）（日本）、マーケットフォース（オーストラリア）、レインフォレスト・アクション・ネットワーク（米国）、Re:Common（イタリア）、気候ソリューション（韓国）、The Sunrise Project（オーストラリア）、ウルゲバルト（ドイツ）

調査者：Kanchan Mishra（Profundo）、Lucie Pinson（Sunrise Project）

執筆者：Peter Bosshard（Sunrise Project）

編集者：David Mason（Greenhouse PR）

デザイン：Design Action Collective

フォトクレジット：Martin Von Stoll（表紙）、Nic Bothma/EPA/AAP (p. 2)、Kelly Johnson (p. 6)、Samm Yu/Sunrise Movement (p. 13)、Stop Adani campaign (p. 17)、Anto A./Rainforest Action Network (p. 19)、Brooke Anderson（裏表紙）

発行日：2019年12月

本報告書および石炭事業への保険に関する詳細な情報はこちら：<https://unfriendcoal.com/>

通貨：本報告書では、「ドル」は米ドルを指す。

免責事項：発行者として記載される団体は本報告書の内容全体に賛同しているが、必ずしもすべての団体が各企業のすべてのスコアに賛同しているわけではない。

要旨

気候変動の最大の人為的要因である石炭には、もうすぐ保険がかけられなくなるだろう。

国際環境NGOのネットワークであるUnfriend Coalキャンペーンがまとめた第3回「保険会社の石炭・気候変動対策スコアカード」は、気候危機が深刻化する中で、化石燃料業界とそれを支援する金融機関へのかつてない社会からの圧力の結集に対するリスクの高まりを受けて、保険会社が石炭部門から撤退しつつある状況を明らかにしている。

変化は加速している。2017年、世界で初めて保険会社3社が初歩的な脱石炭の方針を採用した¹。2018年には4社、2019年にはさらに10社がこれに続いた。現在、17社の保険・再保険会社が石炭事業への保険引き受けを停止、あるいは制限している。これらの会社は元受保険市場の9.5%、再保険市場の46.4%を占める²。

この動きは欧州を超えても広がっている。石炭事業から撤退した最初の10社はすべて欧州企業だったが、2019年3月以降、米国の保険会社2社と、オーストラリアを拠点とする2社が石炭事業への保険引受を停止する方針を表明している³。

また、100億ドル超の資産を有する35社の保険会社が、何らかの形での石炭事業からの投資撤退方針を採用している。これらの会社の総資産は8兆9000億ドルに達し、世界の保険業界総資産のおよそ37%を占めている⁴。

こうした保険会社の行動は目に見える影響をもたらしつつある。保険仲立人（保険ブローカー）からは、石炭部門向けの保険市場は縮小しつつあり、その保険料は高くなる一方であることが一貫して報告されている。世界的な保険ブローカーであるウイリス・タワーズワトソンは2019年1月、「保険会社が石炭事業への保険の引き受けから撤退することで、石炭火力発電事業者の操業可能性が大幅に減少した」と明らかにした。また、これにより「コストを抑えた環境配慮型の発電事業者と競合する場合、石炭火力発電事業者は経済的に不利な立場になるだろう」と指摘している⁵。

保険会社の行動は、石炭部門からのより広範な資本の引き揚げの一端である。2019年11月時点で、少なくとも111社の世界的に影響のある金融機関（民間銀行、開発金融機関、保険会社、輸出信用機関、中央銀行など）が石炭からのダイベストメントを行ったり、他の方法で石炭部門への投入資産を減らしたりしていた⁶。

¹ 「方針」とは、本報告書の文脈では拘束力のある事業運営上の指針を指す。

² 元受保険市場は、再保険市場に比べると寡占度はかなり低く、エネルギー・電力部門で積極的な取り組みを行っていない企業が多数を占める。

³ チャブとアクシス・キャピタルはそれぞれ、スイスとバミューダ諸島で登記されている。だが、経営上層部と事業運営の大半は米国を拠点としているため、本報告書の目的上、米国の保険会社とみなす。

⁴ 年金基金と保険業務の両方を提供する金融機関の資産が、世界の保険業界資産の見積もりにどのように反映されているかが不明なため、正確な見積もりは不可能である。

⁵ Willis Towers Watson, *Ready and waiting? Power and Renewable Energy Market Review 2019*

⁶ Institute for Energy Economics and Financial Analysis (IEEFA), *Over 100 and counting*, <http://ieefa.org/finance-exiting-coal/>, 2019年11月4日にアクセス。

高まる危機への対応

石炭からの方向転換は心強いですが、これを迅速に拡大・加速させる必要がある。この 5 年間は観測史上最も気温が高く、二酸化炭素排出量は 2018 年に 2% という記録的な増加を示した。科学者は「気候変動の影響は 10 年前に示された評価と比べても、より激しく、より早く襲い掛かってきている」と警告を続けている。最新の国連報告書によれば、「増大する気候変動の影響は、重要な意味を持つティッピングポイントを越えるリスクを高める」という⁷。

“保険の適用を受けられなければ、その部門は銀行の融資も受けられない。そのため、ほとんどの石炭事業は、保険の引き受けなしでは融資を受けたり、建設や事業運営を行ったりすることはできない。”

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、1.5°C を超える気温の上昇は、環境、社会、経済に壊滅的な影響をもたらしうると警告している。気候科学に関する研究機関のクライメイト・アナリティクス（Climate Analytics）は、1.5°C 目標を達成するには、世界の石炭燃焼を 2020 年までにピークアウトさせ、その後 10 年間に 2010 年比で 80% 削減させ、これまでの見通しよりも約 10 年前倒しの 2040 年以前に終わらせる必要があると分析している⁸。にもかかわらず、2019 年 7 月時点では、総発電容量 925 ギガワットに相当する 980 の新規石炭火力発電事業が、未だ計画中または建設中の段階にある⁹。

保険会社は、社会のリスク管理者として、気候危機を回避するための世界規模の行動を支援する責任がある。また、気候変動の影響は保険金の急激な支払い増加を招き、保険会社が負債を賄うために保有する資産の価値を脅かしていることから、保険会社には強力な財務上のインセンティブもある。

温暖化が進む世界は、ハリケーン、洪水、熱波、その他の異常気象の頻度や脅威を高める。この過去 2 年間（2017～2018 年）の自然災害による損害総額は 5100 億ドル、そのうち 2200 億ドルは保険で賄われた。ちなみに、過去 30 年間の平均保険損害額はインフレ調整後で 410 億ドルだった¹⁰。

保険会社は低炭素経済への移行を加速・拡大させる上で独自の役割を果たすことができる。どの事業を保険の対象にするかの決定は、現代社会の発展を形作る一助となる。保険の適用を受けられなければ、その部門は銀行からの融資も受けられない。そのため、ほとんどの石炭事業は、保険の引き受けなしでは融資を受けたり、建設や事業運営を行ったりすることはできない。

保険会社の管理下にある資産は 24 兆ドルと推定される。そのため、保険会社がどこに投資するかは世界経済の方向性にも影響を及ぼす¹¹。投資撤退の拡大によって石炭事業の資金調達コストは上昇してきた。

⁷ データおよび引用は、2019 年国連気候変動サミット科学諮問グループによる『科学を通じた団結——最新気候変動科学に関するハイレベル報告書（*United in Science, High-level synthesis report of latest climate science information*）』によるもの。

⁸ Climate Analytics, *Global and regional coal phase-out requirements of the Paris Agreement: Insights from the IPCC Special Report on 1.5°C*, September 2019

⁹ 上記レポートの 14 ページ、脚注 13 を参照。

¹⁰ Munich Re, *Extreme storms, wildfires and droughts cause heavy nat cat losses in 2018*, January 8, 2019

¹¹ TheCityUK, *UK Fund Management*, April 2018

保険会社の科学データへの特権的なアクセス権や長期的な展望を考えれば、保険会社の引き受けおよび投資に関する決定は、その重大な影響に加え、多くの政府や他の投資家、金融機関へのシグナル効果をもたらす。保険会社の行動は、石炭が減りゆく産業であるという強いメッセージを発信することになるだろう。

“保険会社が石炭事業への保険の引き受けから撤退することで、石炭火力発電事業者の操業可能性が大幅に減少した”（ウイリス・タワーズワトソン、2019年1月）

気候対策のリーダーと遅滞者

本報告書『撤退すべき石炭事業への保険引受（Insuring Coal No More）』は、低炭素経済への移行の中で、世界の保険業界の進化しつつある役割を分析している。30社の大手保険会社を対象に、80を超える質問を含む調査に基づき、石炭およびタールサンドへの保険引き受け、投資撤退、その他の気候変動対策のリーダーシップ要素に関する方針を評価・採点している。30社のうち24社が調査に回答、あるいは他の情報を提供した¹²。回答がなかった企業については、公表されている情報をもとに採点した。

本報告書で評価対象とした保険会社



¹² AIG、W.R.バークレー、バークシャー・ハサウェイ、リバティ・ミューチュアル、サムスン火災海上、中国輸出信用保険会社は、質問への回答がなかった。メットライフ、プルデンシャル、全米教職員年金保険組合（TIAA）は極めて基本的な情報のみを提供した。

本報告書の調査結果には以下のものが含まれる：

- チューリッヒ保険とスイス再保険は、石炭事業への保険引き受け停止におけるリーダーである。その方針は石炭のみならずタールサンドも対象とし、新規・既存事業だけでなく石炭・タールサンドセクターで事業を行う企業も含まれる¹³。アクシス・キャピタル、アクサ、ゼネラル、QBE、アリアンツ、スコール再保険、チャブ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、ミュンヘン再保険、マフレ、アビバ、中国平安保険（ならびに本報告書の対象外の 4 つの小規模保険会社）が採用した方針は、包括的なものとは言い難いが、ほとんどが新規石炭事業への保険引き受けを除外している。米国および東アジアの保険会社数社は、石炭事業への保険停止に向けた措置を何も講じていない。
- スイス再保険、スコール再保険、チューリッヒは投資撤退におけるリーダーである。その方針は石炭およびタールサンド事業を共に投資対象から除外し、スコール再保険とチューリッヒについては、新規石炭事業を計画する企業も除外している。アクサとアリアンツは確固たる方針を掲げているが、石炭に関するものだけで、やや遅れをとっている。ハノーバー再保険、ゼネラル、ミュンヘン再保険、アクシス・キャピタル、QBE、ロイズ保険組合、チャブ、HDI グローバル、マフレ、アビバ、W.R.バークレー、リーガル・アンド・ゼネラル（ならびに本報告書で評価を受けていない他の保険会社）も石炭会社への投資を停止したが、完全とまではいえない。米国および東アジアの多くの保険会社は、石炭およびタールサンド会社への投資を続けている。
- リーガル・アンド・ゼネラルは、他の気候変動対策においてリーダーシップを発揮している。同社は、気候行動を求める数多くの株主決議を支持し、業界団体が気候変動に対処することも擁護している。アビバ、チューリッヒ、アリアンツ、アクサもスコアが高い。米国と中国のほとんどの保険会社は、気候行動を何も起こさなかった。

保険会社がその方針を改善させる余地はまだ残っている。新規石炭事業への保険停止が、今や有意義な行動の国際的ベンチマークになっている以上、すべての責任ある保険会社は次の段階へ歩を進め、世界全体で 2000 ギガワットを超える発電容量を有する石炭火力発電所の廃止を加速させるべく、既存の石炭事業やその運営企業への保険を停止すべきである。

とはいえ、保険業界の行動は影響を及ぼし始めている。リバティ・ミューチュアルや AIG、東京海上グループ、ロイズ保険組合のような遅滞者がこの流れに乗り、既存の石炭事業を除外する保険会社が増えてくると、石炭業界の生き残りをかけた取り組みは広がっていくだろう。保険業界は、石炭に急速な終わりをもたらすのに重要な役割を果たす力を持っている。

¹³ スイス再保険は既存のタールサンド事業保険を継続している。

提言

2017年以降、Unfriend Coal キャンペーンは、石炭事業への保険引受停止と石炭事業からの投資撤退を保険業界に求めてきた。2019年4月、キャンペーンに参加した15のNGOが、上記ロゴで表した30の国際的な保険会社に以下の提言を示した。

1. 石炭およびタールサンド事業ならびに関連会社（ただし、通常2年を超えないクリーンエネルギーへの迅速な移行に取り組んでいる場合を除く）の保険引き受けを直ちに停止する¹⁴。
2. 石炭およびタールサンド事業を行う会社からの投資撤退を直ちに開始する。ダイベストメントには保険会社自身の資産だけでなく、第三者が管理する資産も含めるべきである。
3. 保険引受および投資を含むすべての事業活動を、世界の平均気温の上昇を1.5°C未満に抑えるという科学に基づく目標に合致させるべきである。これには、2050年までに世界全体ですべての化石燃料事業をクリーンエネルギー事業およびその関連会社に移行させる必要がある。
4. スチュワードシップ活動（投資先企業との対話や議決権の行使など）や業界団体への加盟、株主や企業市民としての公の立場をパリ協定の目標に沿う形でより広く調和させ、これらの立場について完全な透明性を構築する。

タールサンドへの保険

タールサンドの採掘・精製は非常に多くの炭素を排出し、生態系および人の健康に大きなリスクをもたらし、ほぼ例外なく先住民族の権利を侵害する。タールサンド生産を拡大させながら、気温上昇を1.5°C未満に抑える確かな道筋は存在しない¹⁵。

Unfriend Coal キャンペーンを支持する組織は保険業界に対して、タールサンド部門の保険引き受け停止と同部門からの投資撤退を求めている。スイス再保険、アクサ、チューリッヒ、アクシス・キャピタルはすべて、タールサンドの採掘事業およびパイプラインの保険を制限する方針を発表し、少なくとも主要な保険会社8社がタールサンド会社からの投資撤退を行った。

¹⁴ 石炭およびタールサンド会社の定義は14ページを参照。石炭業界の従事者が直接恩恵を受ける、働く者の補償に関する方針は、この方針から除外されるものとする。

¹⁵ カーボントラッカー『習慣をやめる (Breaking the Habit)』2019年9月

スコア表

	COUNTRY	COAL INSURANCE		COAL DIVESTMENT		OTHER CLIMATE LEADERSHIP	
		RANK	SCORE	RANK	SCORE	RANK	SCORE
Swiss Re		1	4.0	1	5.1	6	3.7
Zurich		2	3.6	3	4.3	4	5.3
AXA		3	3.2	5	3.6	5	4.5
AXIS Capital		4	2.7	9	2.4	25	0.0
Generali		5	2.5	7	2.5	7	3.2
QBE		6	2.4	10	2.3	8	1.8
Allianz		7	2.1	4	4.0	3	5.9
Chubb		8	1.7	12	2.0	20	0.7
SCOR		9	1.7	2	4.5	13	1.3
Hannover Re		10	1.5	6	2.7	22	0.5
HDI Global		10	1.5	12	2.0	24	0.3
Aviva		12	1.1	15	1.7	2	6.0
Munich Re		13	1.1	7	2.5	11	1.6
Mapfre		14	0.8	14	1.7	16	0.9
Ping An		15	0.6	18	0.6	19	0.7
Lloyd's		16	0.0	11	2.2	16	0.9
W.R. Berkley		16	0.0	16	1.4	25	0.3
Legal & General		n/a	n/a	17	1.0	1	6.4
Tokio Marine		16	0.0	19	0.0	9	1.8
Sompo		16	0.0	19	0.0	10	1.7
TIAA Family		n/a	n/a	19	0.0	12	1.3
MS&AD		16	0.0	19	0.0	14	1.1
Samsung FM		16	0.0	19	0.0	15	1.0
Prudential		n/a	n/a	19	0.0	18	0.8
AIG		16	0.0	19	0.0	20	0.7
MetLife		n/a	n/a	19	0.0	23	0.4
Berkshire Hathaway		16	0.0	19	0.0	25	0.0
FM Global		16	0.0	19	0.0	25	0.0
Liberty Mutual		16	0.0	19	0.0	25	0.0
Sinosure		16	0.0	19	0.0	25	0.0

KEY  Multiline insurance  Primarily reinsurance  Primarily life insurance

The maximum score for each column is 10.

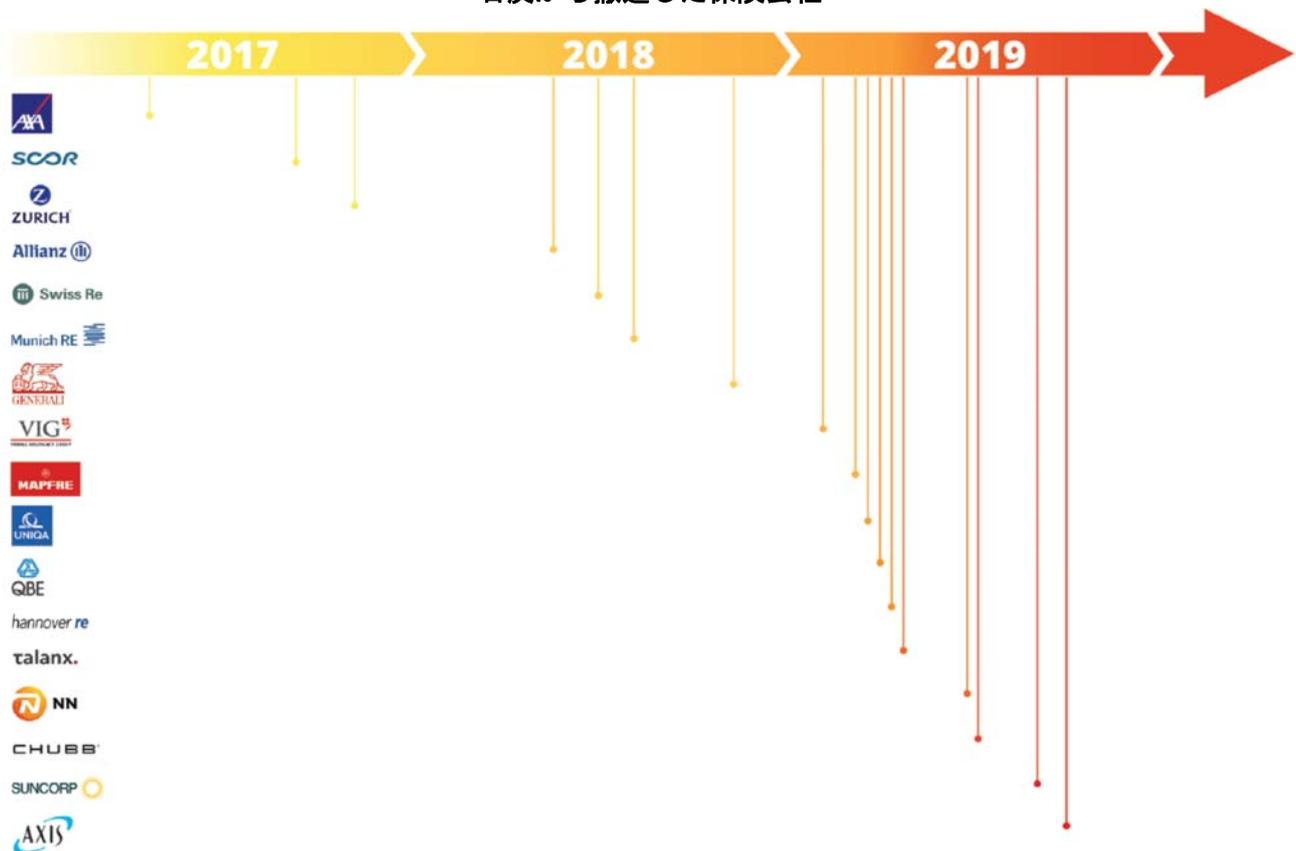
For details of insurers' policies see page 14 and <https://unfriendcoal.com/2019scorecard>.

本報告書について

この報告書は、Unfriend Coal キャンペーンが毎年発表している「保険会社の石炭・気候変動対策スコアカード」で、今回で第 3 回目になる。壊滅的な気候危機を回避するために、世界の保険業界の進化しつつある役割を分析している。30 社の主要な大手保険会社及び再保険会社を対象に、石炭事業への保険引き受けおよび投資、ならびにその他の気候対策のリーダーシップ要素に関する方針について評価・採点する。また、進捗状況や抜け道を浮き彫りにし、リーダーと遅滞者を明らかにし、今後 1 年間の課題と機会を明らかにする。

Unfriend Coal キャンペーンで活動する 15 の組織は、2019 年 4 月に保険会社に対する提言を示し、9 月 15 日までに回答を求めた。6 月に、質問表と方針の採点方法を詳述する基準のリストを提示した。11 月半ばには、30 社のうち 24 社が回答を寄せていた。これらの回答と他の公表されている情報を、シンクタンクである Profundo が Unfriend Coal キャンペーンと協力して分析し、採点を行った。各企業には、本報告書が公表される前に自社のスコアを伝えている。

石炭から撤退した保険会社



高まりを見せる勢い

大手保険会社の最高リスク管理責任者（Chief Risk Officer）が一堂に会する「CRO フォーラム」は 2019 年 1 月、保険会社に対して、自社の保険引き受けおよび投資活動から化石燃料を「段階的に排除する」ことなどにより、気候リスクの緩和に向けた「大規模かつ国際的な協調対応」に参加することを求める報告書を発表した。また、「（カーボンフットプリントが高い）事業の保険引き受けは、NGO からの圧力を覚悟しなければならないだろう」と警告した¹⁶。

2019 年、気候危機に直面しても政府や大企業が行動を起こさないことへの懸念や激しい怒りはついに、表舞台に躍り出た。事業活動を国際的な気候目標と合致させることを求める保険業界への圧力は NGO の枠を超えて広がり、気候行動を求めてストライキを行う市民から保険の顧客に至るまで様々なグループが、石炭への支援を終わらせるよう保険会社に求めている。

気候行動への世界的な働きかけの最前線にいるのは若者たちだ。若い人材を集めるのに苦労することも多い保険会社は、自社に対するこの世代の評判にとりわけ注意を払う必要がある。

米国でリスクマネジメントを学ぶ学生グループは 10 月、米国の保険会社に対して、世界の同業者と歩調を合わせ、石炭業界への保険の引き受けおよび投資を停止することを求める要請書を提出した。200 名を超える学生や若い保険事業従事者が署名した声明文には、「私たちの世代は気候変動による経済的、社会的影響をまともに受けることになる。そして私たちは、その解決の一翼を担う業界で働くことを望む」と書かれている。

現在の従業員も圧力をかけている。保険会社は、従業員からの圧力が、石炭対策を講じるきっかけとなる要因の一つであることを認識している。欧州、南北アメリカ、アジアの遅れを取る会社で働く保険事業従事者は、雇用主に対して、業界リーダーの後に続き、石炭部門から撤退するよう呼びかけていると Unfriend Coal キャンペーンに明かした。同キャンペーンの後押しを受け、来年は保険会社に対する内部からの圧力が増すだろう。

保険会社の顧客もまた、加入する保険会社に脱石炭を呼びかけている。サプライチェーンをグリーン化する取り組みの一環として、現在、複数の著名な米国企業が「米国市場での保険の適用が化石燃料への支援に結び付かないことを求める要望を表明する」声明文を準備している。

“気候リスクの緩和には、大規模かつ国際的な協調対応が不可欠であり、それは経済および社会・文化における抜本的な変革によって実現できる”（CRO フォーラム、2019 年 1 月）

気候行動を求める世界的な圧力は、人気イベントのスポンサーになることで自社ブランドを強化しようとする石炭事業への保険を引き受ける保険会社にリスクをもたらすだろう。9 月にはラグビーワールドカップに先立ち、ニュージーランドの気候活動家らがナショナルチーム「オールブラックス」に対して、スポンサーから AIG を外すように求める要請書を提出した。理由は、この米国の保険会社が、オーストラリアでのアダニ社による大規模な炭鉱開発プロジェクトへの支援を排除しなかったからである。同じ日に、NGO のグループは、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を批判する

¹⁶ CRO Forum, *The Heat is on, Insurability and Resilience in a Changing Climate*, January 2019

キャンペーンを始めた。今なお新規石炭事業の保険を引き受けている東京海上グループや日本の民間銀行 2 行がスポンサーに含まれているからだ。

賠償責任保険を扱う保険会社もまた、気候訴訟の対象となる化石燃料企業の訴訟費用や損害賠償金を支払わなければならないリスクが高まっている。1300 を超える気候訴訟が、少なくとも 28 カ国で政府や企業に対して提起されており、気候の影響を特定の主体に起因すると考える科学が整備されつつある¹⁷。2015 年にはすでに、英国の健全性監督機構（PRA）は「賠償請求は、次第に重大かつ予期せぬ請求が増加し、保険業界に破壊的な影響を与えうる」と警告していた¹⁸。

社会の圧力や法的なリスクを踏まえ、格付け機関は、石炭へのエクスポージャーを減らすことは保険会社自身の利益になると結論づけた。2019 年 7 月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは石炭事業の保険のリスクを評価し、「大手の保険会社による一般炭（主に発電用燃料として用いられる石炭）排除の方針が、事業における有意な損失をもたらす見込みはない」と明らかにした。そして、「これらの保険会社は実際に、一般炭産業に関連する潜在的な環境賠償責任リスクへのエクスポージャーの低減によって利益を得る可能性がある」と加えた¹⁹。

縮小する保険市場にあえぐ石炭会社

2019 年 11 月半ばには、ロイズ市場を除く欧州のすべての大手保険会社を含む保険会社 17 社が、（抜け穴がある場合もあるが）新規石炭事業への保険引き受けを停止した。この行動は石炭業界に目に見える形で影響をもたらした。

保険会社は、どの事業や企業に保険を提供しているかについて情報を公開しておらず、石炭事業の保険市場の規模について入手可能な包括的なデータは存在しない。だが、石炭会社の声明や保険ブローカーのレポートからは、石炭事業の保険市場が縮小しつつあり、その結果、保険を見つけるのが難しくなり、保険料が高くなっていることが分かる。

保険ブローカーのウイリス・タワーズワトソンは 2019 年 1 月、電力セクターの保険市場に関する年 1 回のレビューで、「保険会社が石炭事業への保険の引き受けから撤退することで、石炭火力発電事業者の操業可能性が大幅に減少した。（中略）この特定部門の市場占有率争いはかなり限定的なものになるため、こうした石炭火力発電事業者の操業可能性減少は、保険料の引き上げや担保範囲の拡大圧力の常態化を引き起こすようになるだろう」と明らかにした²⁰。

2019 年 9 月には、ウイリス・タワーズワトソンは鉱業部門のレビューで「保険会社が石炭事業などの環境に配慮しない産業とみなすものから撤退する傾向が強くなり、憂慮している」と報告している。米国においてさえ、こうした傾向により「炭鉱事業者が救いを求める元受け市場はほとんど残っていない」と警告した。ミュンヘン再保険のシニアマネジャーはレビューの中で、「単刀直入に言えば、石炭に投資しなければ、石炭リスクへの保険も存在しないし、逆もまた然りである。そして、私たち

¹⁷ Joana Setzer and Rebecca Byrnes, *Global trends in climate change litigation: 2019 snapshot*, July 2019

¹⁸ Prudential Regulation Authority, *The impact of climate change on the UK insurance sector*, September 2015

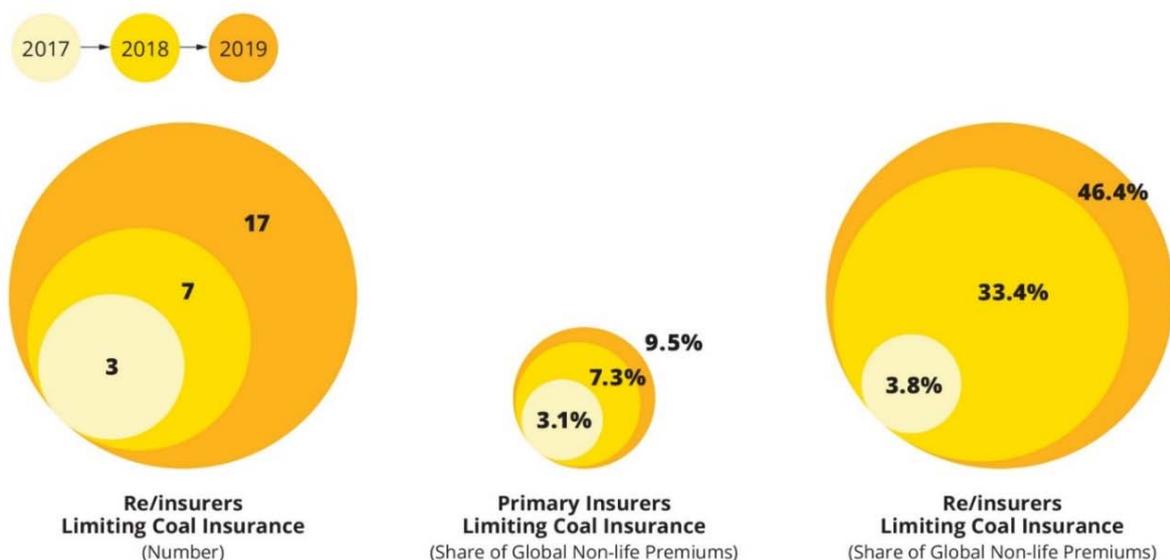
¹⁹ ムーディーズ・インベスターズ・サービス『環境・社会・ガバナンスが保険の格付けに及ぼす影響（*The impact of environmental, social and governance risks on insurance ratings*）』2019年7月1日。分析コンサルタント会社のグローバルデータも2019年8月、保険業界は「反石炭の立場を取ることによって長期的にかなりの財務上の恩恵を受ける」かもしれないと明らかにした。

²⁰ Willis Towers Watson, *Ready and waiting? Power and Renewable Energy Market Review 2019*

保険会社と再保険会社の事業が、リスク負担と投資の両側面を網羅しているという事実が、当社を分かりやすい標的にしている」と警鐘を鳴らした²¹。

いくつかの石炭会社は、縮小しつつある保険市場が事業活動に影響を及ぼしていることをはっきりと認めている。例えば、民間企業として世界最大の石炭生産会社であるピーボディ・エナジーは2019年の年次報告書で、「財務保証に関する義務が厳しくなるかもしれない」とし、特定の種類の保証は「とりわけ一部の保険会社が化石燃料企業への支援を嫌う姿勢を表明したことを受けて入手できない場合もある」と警告した²²。

FIGURE 1: COAL BECOMING UNINSURABLE



米国とアジアの保険会社のほとんどが手をこまねている

現在、欧州とオーストラリアのほぼすべての主要な保険会社は脱石炭の方針を採用しているが、米国とアジアの大手保険会社やロイズ市場の各専門分野の保険者もまた、これに追随し、石炭に保険をかけられなくするようにしなければならないだろう。

一部の米国の保険会社は舵を切り始めており、今年、チャブとアクシス・キャピタルは保険引き受けの制限を発表した。だが、複数の大手企業、とりわけリバティ・ミューチュアル、AIG、バークシャー・ハサウェイは石炭リスクを保障し続けている。調査会社のフィナコード（Finaccord）のデータによれば、AIG とリバティ・ミューチュアルは、今なお石炭事業の保険を引き受ける国際的な保険会社の中でも最大規模の保険会社の部類に入る²³。両社は、石炭事業に保険をかけるだけでなく、数十億ド

²¹ Willis Towers Watson, *Addressing Uncertainty, Mining Risk Review 2019*

²² Peabody Energy Corporation, Form 10-K, *Annual Report*, February 27, 2019. Mining Weekly, *Climate risk lifting insurance premiums for coal mining company Exxaro*, August 22, 2019 も参照。

²³ Finaccord research for the Unfriend Coal campaign, October 2019

ル規模の石炭事業のデューディリジェンスの実施においてリーダーシップを発揮できる数少ない企業にも含まれる。来年は、両社に対する石炭からの撤退を求める社会からのより厳しい圧力が予想される。

今年は、ロイズ市場の各専門分野の保険者による初めての行動も見られた。アクシス・キャピタル、チャブ、QBE はいずれも脱石炭の方針を採用したが、ロイズ市場のほとんどの保険者は、相変わらず新規・既存両方の石炭事業の保険を引き受けている。かつてないほど深刻な被害をもたらすハリケーンの影響を非常に受けやすいバミューダ諸島に拠点を置く保険者もいくつかあるが、ウイリス・タワーズワトソンによれば、これらの保険会社は、石炭事業に対して「毅然とした態度を貫き、一貫して意欲を持ち続けている」という²⁴。

一方、アジアの保険会社はほぼ完全に手をこまねている。業界関係者によれば、石炭事業の保険の引き受けに重要な役割を果たし続けている企業には、東京海上グループ・SOMPO・MS&AD（日本）、サムスン火災海上（韓国）、中国平安保険・中国人民保険公司（PICC）・中国再保険（中国）などが含まれる。

これらの保険会社のうち、これまでに石炭に関する方針を採用しているのは中国平安保険だけである。その方針には、同社が石炭事業の「保険の引き受けを制限することを検討するものとする」という条件が明記されている。これらの条件は甘く、とりわけ中国では開発を進めているほとんどの事業の保険の引き受けを継続できる²⁵。

日本の保険会社は、政府が石炭部門の拡大を支持する中で石炭からの転換を図るのは難しいと主張する。だが、米国とオーストラリアの保険会社は、政府の石炭部門への精力的な支援にもかかわらず行動を起こしており、アリアンツでさえ、ドイツ政府がまだ石炭採掘の拡大を後押ししている中で、脱石炭の方針を採用した。オリンピックスポンサーである東京海上グループは、2020年にはとりわけ社会からの圧力を受けやすくなるだろう。

今や、米国とアジアの保険会社は、早い段階で行動を起こした企業の気候行動を台無しにする危険がある。これらの保険会社は、もし世界中の保険会社がこの市場から撤退すれば、自国の石炭会社の事業に保険を提供するよう求める圧力に直面するだろう。中には、競合他社が撤退する中、日和見主義的に石炭部門での存在感を高め、ビジネスチャンスをつかみたいと考える会社もあるかもしれない。あるブローカーの報告によれば、PICC は、ほとんどの欧州の保険会社が域内での石炭事業への保険を停止した後、ポーランドでの地位の確立に関心を示したという²⁶。

“私たちの世代は気候変動による経済的、社会的影響をまともに受けることになる。そして私たちは、その解決の一翼を担う業界で働くことを望む”（リスクマネジメントを学ぶ学生による米国の保険会社への要請書、2019年10月）

だが、業界関係者によると、他の保険会社の穴を中国の保険会社が埋められる範囲には限りがあるという。中国の保険会社は複数の国での営業認可を受けておらず、また、国際的な金融機関の中には、中国の保険証書を持つ石炭事業に投融資する体制が整っていないところもある。

²⁴ Willis Towers Watson, *Addressing Uncertainty, Mining Risk Review 2019*

²⁵ 中国平安保険グループの石炭関連事業に関する声明

²⁶ Willis Towers Watson, *Ready and waiting? Power and Renewable Energy Market Review 2019*

ブローカーは気候行動への責任を逃れている

保険ブローカーは、数十億ドル規模の複合的な建設事業を含む顧客のリスク保険の手配を行う。その市場はかなり寡占状態にあり、エーオン、マーシュ、ウイリス・タワーズワトソン、アーサー・ジェー・ギャラガーの大手 4 社が石炭事業の推進に極めて重要な役割を果たしている。例えば、マーシュは、オーストラリアでアダニ・グループが行うカーマイケル炭鉱事業の保険の手配を試みており、エーオンとマーシュはそれぞれ、環境や健康に大きな影響をもたらすベトナムでの石炭火力発電事業「バンフォン 1」の融資・開発業者に助言を行っている。

社会の他のすべての主体と同様に、ブローカーはその事業活動を、気温上昇を 1.5°C 未満に抑えることと矛盾しないものにする必要がある。新規石炭事業やその顧客向けの保険契約の仲介を停止し、既存の石炭部門の顧客向けサービスを段階的に廃止すべきである。また、ブローカーは、保険会社が、石炭と関係のないビジネスの機会を逃すことなく、石炭の保険契約の扱いをやめられるように、石炭事業と非石炭事業を抱き合わせる慣行を直ちに停止すべきである。

Unfriend Coal キャンペーンは 2019 年 5 月、大手ブローカー 4 社に書簡でこれらの懸念を提起したが、どこからも回答は得られなかった。ブローカーの沈黙は不誠実であるように見える。というのも、ブローカーと提携関係にあるコンサルタント企業—例えば、マーシュの場合はマーサーとオリバー・ワイマン—が、パリ協定に沿った取り組みの進め方を顧客に助言している場合もあるからである。ブローカーは石炭事業への保険の手配を続けることで、かなりの評判リスクに直面する。

保険の顧客、従業員、採用内定者が気候行動への要求を高めるにつれて、ブローカーに対して石炭業界への支援停止を求める圧力が高まることが予想される。

アダニ・グループは石炭開発事業者への教訓である

アダニ・グループがオーストラリアで計画しているカーマイケル炭鉱プロジェクトは、国際的な気候目標に向けた金融部門の支援のあり方のテストケースとなった。この巨大な鉱山は、寿命を迎えるまでの間に 46 億トンの二酸化炭素を排出し、クイーンズランド州ガリレイ盆地では採鉱に向けてさらに巨大な炭鉱の開発が進められる²⁷。世界中の多くの金融機関が支援を辞退した後、アダニ・グループは、縮小化されたプロジェクトに自己資金で支援することを決定し、マーシュと保険仲介契約を締結した。

2018 年末、総勢 7600 万人を有する 73 の NGO が保険業界に対し、カーマイケル炭鉱および関連する鉄道の建設に保険をかけないよう求めた。これまでに少なくとも 16 の国際的な保険会社がこのプロジェクトの保険の引き受けをさまざまな方法で排除してきた。何の約束も表明しなかった AIG はオーストラリアと米国の事務所で抗議を受け、少なくとも 13 万 5000 人が、AIG にカーマイケルプロジェクトへの支援拒否を求める要請書に署名した。

業界関係者によると、アダニ・グループは 2019 年 9 月までにプロジェクト建設に保険をかけることができず、カーマイケル炭鉱の行方はどっちつかずの状態が続いている。このプロジェクトをめぐる一連の経緯には、気候活動家と石炭会社の双方にとって同様に学ぶべき大事な教訓がある。たとえ、アダニ・グループがどこかの時点で大規模建設に着手することになったとしても、その経験はかなり痛みを伴うものだったため、同じことを繰り返したいと思う企業はほかにほとんどいないだろう。

²⁷ ちなみに、2016 年の米国の化石燃料に伴う二酸化炭素総排出量は 48 億 3300 万トンである。

保険会社の石炭に関する方針

脱石炭・脱タールサンドの方針の強固な基準

包括的な脱石炭・脱タールサンドの強固な方針を構成するのは以下の要素であり、本報告書ではこれらを基準として保険会社の現行方針に点数を付けた。

保険の引き受けに関する方針：

- 範囲：一般炭（主に発電用燃料として用いられる石炭）に関するあらゆる種類のインフラ（例えば炭鉱や発電所）、およびその他の環境負荷が極度に高い化石燃料（タールサンドなど）や関連するパイプライン、北極圏や深海での掘削に対する保険引き受けを停止する方針を持つべきである。
- 適用範囲の種類：方針は、新規および既存の石炭事業および石炭会社に対する保険に適用されるべきである。再保険者の方針は、特約再保険にも任意再保険にも適用されるべきである²⁸。
- 石炭会社：方針は、石炭会社を以下のように定義すべきである。①石炭への依存が鉱業もしくは発電の収入の30%を超える企業、②年間2000万トンを超える石炭を生産する企業、③石炭火力発電の稼働容量が10ギガワット（GW）を超える企業、または④新たな石炭関連設備の建設を計画している企業。タールサンド会社は「自社の保有する石油埋蔵量の少なくとも20%がタールサンドである企業」と定義されるべきである。石炭やその他の環境負荷が極度に高い化石燃料を段階的に完全に廃止する必要を踏まえて、これらのしきい値は徐々に低くしていくべきである。

投資撤退に関する方針：

- 範囲：方針は、あらゆる種類の一般炭の会社のみならず、タールサンド会社や関連パイプライン会社にも適用されるべきである。
- 資産の種類：方針は、株式や債券、アクティブ運用資金やパッシブ運用資金、保険会社が所有する資産、ならびに保険者が第三者に代わり管理する資産に適用されるべきである。
- 石炭会社：方針は、上記の「保険の引き受けに関する方針」の基準を用いて石炭会社およびタールサンド会社を定義すべきである。

保険引き受けの進捗状況

前回の『撤退すべき石炭事業への保険引受』（*Insuring Coal No More*）報告書が1年前に発表されて以降、新たに保険会社10社が石炭事業への保険引き受けを停止するか、もしくは制限するようになり、また動きの早いいくつかの企業は方針を強化している。現在までに17社が石炭事業への保険から撤退した。

²⁸ 任意保険は、特定のリスクまたは明確に定められたリスクをセットにして保険をかけるもの。特約保険は、ある特定の種類のリスクすべてに対して保険をかけるもの。

本報告書では、国際的な保険会社 30 社（うち 13 社は脱石炭の方針を採用）について、その立ち位置と方針を評価する²⁹。世界中どこであれ、新たな炭鉱や発電所の保険を引き受けない会社が多くなり、既存の石炭事業の保険引き受けに制限を設けている保険会社はごく少数である。ほとんどの方針は単体の石炭事業には対処しているが、石炭の占める割合の高いパッケージ保険は除外していない。タールサンドにまで適用範囲を広げたり、石炭会社やタールサンド会社に対する保険引き受けを制限したりしているのは、より意欲的な保険会社だけである。

保険の引き受けに関する方針で最高得点を得たのはスイス再保険とチューリッヒだ。両社とも、新規および既存の石炭事業に対する保険引き受けを行わなくなった。両社ともに新規のタールサンド事業についても保険引き受けから撤退し、チューリッヒは今後、既存事業についても保険引き受けを行わない。両社ともに石炭会社と、少なくともいくつかのタールサンド会社に対する保険を除外している。両社はいよいよ、単体での保険だけでなく、石炭の占める割合の高いパッケージ保険も除外している。

アクシス・キャピタル、アクサ、ゼネラリ、QBE、アリアンツ、スコール、チャブ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、ミュンヘン再保険、マフレ、中国平安保険、アビバの各社は脱石炭の方針を採用したが、内容の深さと広さの点で若干劣っている。ほとんどの方針は、新規の石炭事業に対する保険引き受けを除外しているが、既存の石炭事業については除外していない。同様に、ほとんどの方針が単体の石炭事業にしか対処しておらず、石炭の占める割合の高いパッケージには対処していない。

これら保険会社の中で、タールサンドの事業および会社に対する保険引き受けに制限を設けているのはアクサとアクシス・キャピタルだけである³⁰。石炭事業だけでなく石炭会社に対する保険にも制限を設けているのはゼネラリ、QBE、チャブのみである。アビバ、ミュンヘン再保険、ハノーバー再保険および HDI グローバルの方針には抜け穴があり、一部の新規石炭事業の保険を引き受けることができるようになっている。

これら保険会社のいくつかは、保険の引き受けのポートフォリオから石炭を段階的に完全に廃止することを目指している（ハノーバー再保険と HDI グローバルは 2038 年までに、そしてアリアンツははるかに徹底した形で 2040 年までに廃止）。アビバは 2050 年までに段階的に石炭火力発電所の保険から撤退すると約束している。チューリッヒとスイス再保険はまだ期限を設けていない。

中国平安保険が採用している石炭の方針は、特定の条件の下で引き続き石炭事業の保険を引き受けることを認めている。グローバルエナジーモニターの分析によれば、その条件下では現在世界で計画・建設段階にある事業の 67%の保険を引き受けることが可能である。中国の事業の 81%、その他の国々の 55%が該当している³¹。

AIG、W.R.バークレー、バークシャー・ハザウェイ、FM グローバル、リバティ・ミューチュアル、ロイズ、MS&AD、サムスン火災海上、中国出口信用保険公司、SOMPO、東京海上の各社は（それに本報告書で評価対象としていない、石炭の保険を引き受ける数多くの保険会社も）、石炭事業に対する支援を削減するいかなる方針も採用していない。

²⁹ この他に脱石炭の方針を採用している保険会社が 4 社あるが（ナショナル・ネーデルランデン、サンコープ、ユニカ、ウィーン・インシュアランス・グループ [VIG]）、世界のエネルギー・電力分野の保険に関して主要な役割を果たす企業ではないことから、本報告書では対象に含めていない。

³⁰ ミュンヘン再保険は 2019 年 10 月に、タールサンドに関する方針を準備中である旨を表明した。

³¹ グローバルエナジーモニター、Sunrise Project との電子メールでの情報交換（2019 年 10 月 23 日）。

投資撤退の進捗状況

投資撤退は多くの場合、保険会社が石炭部門から撤退する第一歩になる。この過去 1 年の間に、資産が 100 億ドルを超える保険会社少なくとも 16 社が方針を発表し、これにより少なくとも合計 35 社の保険会社が石炭から投資を撤退したことになる。

本報告書で分析した国際的な保険会社 30 社のうち、16 社が投資撤退方針を採用している。アビバを除く全社が、事業における石炭への依存が 30%を超える会社に対する投資から撤退した（ハノーバー再保険の場合は 25%）³²。それ以外の点では、各社の方針は範囲も掘り下げ方もさまざまである。

投資撤退で最高得点を得たのはスイス再保険、スコール、チューリッヒ、アリアンツ、アクサである。アリアンツを除く全社が、石炭会社だけでなくタールサンド会社も対象とする方針を有している。スイス再保険を除く全社が、まだ石炭火力発電所の新設を計画しているすべての企業から投資撤退すると明記している。すべての方針が、アクティブ運用資金とパッシブ運用資金の両方を対象としている。ほとんどの保険会社が自社の資産しか管理していないが、アリアンツとアクサは（その系列会社を含む）、それぞれ 1 兆ドルを超える他者の資産を管理している。アクサの投資撤退方針は、少なくとも一部の第三者資産も対象とするが、アリアンツはこうした資産の石炭への投資を続けている。

“新たな石炭事業に対する保険引き受けをやめることが国際基準となった今、すべての責任ある保険会社は次の段階に進み、既存の石炭火力発電所の運転停止を早めるために、既存の石炭事業に対する保険引き受けをやめるべきだ。”

ハノーバー再保険、ゼネラリ、ミュンヘン再保険、アクシス・キャピタル、QBE、ロイズ、チャブ、HDI グローバル、マフレ、アビバ、W.R.バークレー、リーガル・アンド・ゼネラル（L&G）の各社が採用した投資撤退方針は、より初歩的なものだ。ほとんどの方針はタールサンドやその他の環境負荷が極度に高い化石燃料を扱う会社には適用されず、（ゼネラリとアビバを除いて）新たな石炭火力発電所を開発している企業からの投資撤退についても明記していない。ほとんどの方針は石炭関連株から即時に投資撤退すると明記しているが、債券については明記していない。

AIG、バークシャー・ハザウェイ、FM グローバル、リバティ・ミューチュアル、メットライフ、MS&AD、中国平安保険、プルデンシャル、サムスン火災海上保険、中国出口信用保険公司、SOMPO、TIAA、東京海上の各社は（それに本報告書で評価対象としていない数多くの保険会社も）石炭やその他の化石燃料からの投資撤退についていかなる方針も採用していない。

気候に関するその他の先駆的取り組み

破滅的な気候変動を避けるためには、石炭や、タールサンドなどの環境負荷が極度に高い化石燃料を燃やすのをやめることが不可欠だが、気温上昇を 1.5°C に抑えるには、それよりもはるかに包括的な低炭素への移行も必要になる。気候リスクを深く理解する保険会社は、民間部門の中でこの移行を進めていく上で、大胆な先駆的役割を果たすのに理想的な立場にある。

「Unfriend Coal」のキャンペーンは石炭とタールサンドに焦点を当てているが、本報告書では保険会社による気候に関するその他の分野での先駆的取り組みについても評価する。評価基準は以下の通り。

³² アビバのアプローチについては囲み『気候に関するその他の先駆的取り組み』を参照。

- すべての事業活動を 1.5°C 目標に沿ったものにするというコミットメント
- 1.5°C 目標を支援するための、投資先会社や保険を引き受けている会社に対する関与
- 株を保有する会社の気候関連決議案における一貫した議決権行使
- 自然エネルギー会社に対する投資と保険サービスの増加
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言の支援と実践
- 同業者団体の構成員として気候行動を提唱

リーガル・アンド・ゼネラル（L&G）は正式な石炭投資撤退の方針を持っていないが、気候に関するその他の先駆的取り組みでは最高得点を得た。同社は、資産運用投資部門であるリーガル・アンド・ゼネラル・インベストメント・マネジメント（LGIM）を通して保有する第三者の資産を含めて、投資ポートフォリオをパリ協定の目標に沿うものにするに約束している。投資先のエネルギー会社に対しても同じ行動を取るよう呼びかけるとともに、ロビー活動を通してパリ目標を支援するよう求めている。リーガル・アンド・ゼネラル（L&G）は株主としての投票の記録を公表しており、気候変動関連の決議を支持した回数は、世界の資産運用会社の上位 10 社のどこよりも多い。同社は気候行動を訴える数多くの投資家グループにおいて、活発に率直な意見を述べるメンバーでもある。

“気候リスクを深く理解する保険会社は、民間部門の中でこの移行を進めていく上で、大胆な先駆的役割を果たすのに理想的な立場にある。”

アビバ、チューリッヒ、アリアンツ、アクサの各社も、気候に関する先駆的取り組み全般において、しっかりとした行動を取ってきた。対照的に、米国のいくつかの保険会社は気候に関する責任を完全に放棄しており、中国のほとんどの保険会社も気候に関して全く行動を起こしていない。

方針の抜け穴

石炭に関して行動を起こす保険会社が増えているのは良い傾向だが、石炭事業への保険と投資撤退に関する最も強力な方針ですら、それぞれ取得できる最高得点の 40%、51%にしか達していない。いくつかの保険会社の約束は極めて限定的で表面的なものだ。最も深刻な抜け穴を以下に列挙する。

石炭事業への保険：チャブの方針は新規の石炭発電所に対する保険引き受けを認めていないが（地理的な例外は広範に及ぶ）、新たな炭鉱に対する保険引き受けは原則的に引き続き認めている。特にミュンヘン再保険、ハノーバー再保険、QBE、チャブは、もはや新たな石炭事業のほとんどもしくはすべてに対して保険引き受けを行っていないが、既存の石炭事業に対する保険の引き受けは継続している。アリアンツ、アクサ、ハノーバー再保険、ミュンヘン再保険、スコールの各社はほとんどまたはすべての石炭事業に対する保険引き受けをやめたが、石炭会社に対する保険の引き受けは継続している。ゼネラルは一部の会社との関係を断ったが、汚染のひどい欧州の石炭発電会社 2 社（PGE と CEZ）に対する保険の引き受けを続けている。

石炭事業への再保険：スイス再保険の方針は、石炭事業と石炭会社に対する任意再保険にも特約再保険にも適用されるが、後者に関する詳細は入手できない³³。ミュンヘン再保険とスコールが制限しているのは石炭の任意再保険のみである。これは、石炭会社が特約による保障を増やすことによっ

³³ 注 1 を参照。

て任意再保険の不足を補うことができるというリスクを生む。ミュンヘン再保険とハノーバー再保険は、引き続き特定の国々において新規石炭事業の再保険も引き受けることができる。

第三者の資産：一部の保険会社では、運用するほかの資産保有者の資金が 1 兆ドルにも達する。アクサとリーガル・アンド・ゼネラル（L&G）は第三者の資産の一部もしくはすべてを、自社の資産とともに石炭から投資撤退した。世界有数の資産運用会社であるアリアンツやその他の保険会社は、自社の資産は投資撤退したものの、その方針を第三者の資産には適用していないため、ポートフォリオにダブル・スタンダードが生じている。

既存の石炭事業からの段階的な撤退

気候科学の研究機関である「クライメイト・アナリティクス（Climate Analytics）」は、気温上昇を 1.5°C に抑えるためには世界の石炭燃焼を 2020 年までにピークアウトさせ、その後 10 年の間に 2010 年比で 80% 減少させ、これまでの見通しよりも約 10 年前倒しの 2040 年より前に終わらせる必要があると計算する³⁴。

世界石炭火力発電所トラッカー（Global Coal Plant Tracker）によれば、2019 年 7 月時点でまだ合わせて 925 ギガワット（GW）の発電容量を有する 980 の新規石炭発電所が今なお建設中もしくは計画段階にある³⁵。脱石炭の方針を採用したほとんどの保険会社は、これらすべての事業の保険引き受けを認めていない。この事実と、草の根レベルの反対や競争的圧力が相まって、これらの事業の多くは頓挫すると思われる。

同じく 2019 年 7 月時点で、合わせて 2027 ギガワット（GW）の発電容量を有する 2459 の石炭発電所がまだ世界各地で操業していた³⁶。クライメイト・アナリティクスの試算によれば、気温上昇を 1.5°C に抑えるためには、約 300 ギガワット（GW）以外のすべての発電所は今後 10 年の間に運転停止する必要がある。後に残るのは開発途上国のほんの数基の発電所だけだ。それにもかかわらず、既存の石炭事業および事業を運営する会社に対する保険の引き受けを一部でもやめる方針を採用しているのは、主要な保険会社や再保険会社の中ではスコール、スイス再保険、チューリッヒのみである。

新規の石炭事業に対する保険引き受けをやめることが重要な行動の国際基準となった今、すべての責任ある保険会社は次の段階に進み、1.5°C の気候目標に沿って既存の石炭火力発電所の運転停止を早めるために、（2 年を越えない移行期間の後に）既存の石炭事業およびその運営会社に対する保険引き受けをやめるべきだ。

³⁴ Climate Analytics, *Global and regional coal phase-out requirements of the Paris Agreement: Insights from the IPCC Special Report on 1.5°C*, September 2019

³⁵ Global Coal Plant Tracker, <https://endcoal.org/global-coal-plant-tracker/summary-statistics/>, 2019 年 9 月 19 日にアクセス。計画段階の事業には、棚上げにされているが中止にはなっておらず、いつでも復活しうる事業も含まれる。

³⁶ 同上。

「Unfriend Coal」キャンペーン

「Unfriend Coal」は、石炭部門とタールサンド部門から撤退し、低炭素経済への移行を支援するよう保険会社に呼びかける国際的なキャンペーンである。グリーンピース、ウルゲバルト（ドイツ）、レインフォレスト・アクションネットワーク（米国）、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、クライアント・アース（英国）、Fundacja Rozwój TAK - Odkrywki NIE（ポーランド）、Re:Common（イタリア）、Market Forces と the Sunrise Project（いずれもオーストラリア）などの団体がキャンペーンに参加している。

2017年4月に立ち上げられたこのキャンペーンは、協調的な取り組みだが正式な連合体ではない。2018年9月に17団体が「Insure Our Future」という姉妹キャンペーンを米国で立ち上げた。

両キャンペーンともに、市民参加と市民からの圧力を組み合わせて、目標の達成に向けて様々な活動を展開する。

- 石炭やタールサンドの事業に対する保険会社の支援について研究し、事例研究や簡潔な報告書を発表する。
- 公式文書や会議での発表、円卓討議などを通して、批判や提言を保険業界と共有する。多くの団体が保険会社と継続的な対話を持ち、株主総会で要求を主張する。
- 例えばジュネーブ協会やグローバル・インシュアランス・フォーラムの年次会議や、モンテカルロ保険会議などの業界のイベントで抗議行動を行って、石炭の保険を引き受ける会社の責任に目を向けさせる。
- 気候行動で後れを取っている個々の保険会社に対して圧力をかける。例えばグリーンピースはイタリア全土のゼネラルの事業所で抗議デモを組織し、同社の2018年株主総会で市民デモを組織した。また AVAAZ はミュンヘン再保険に石炭部門から撤退するよう求める請願書に85万人の署名を集めた。
- 主要メディアや業界誌、ソーシャルメディアの記事やコメントを通して、保険業界が気候行動をとる責任について一般の関心を喚起する。



撤退すべき石炭事業への保険引受（Insuring Coal No More） 保険会社の石炭・気候変動対策スコアカード 2019

新たな石炭事業は、保険がかけられない状態になりつつある。世界の主要保険会社の少なくとも 17 社が、石炭事業に対する保険引き受けをやめるか制限するようになり、石炭への投資から撤退する保険会社の数はさらに多い。この行動は、政府や開発事業者、金融業者に対して「石炭は斜陽産業である」という強烈なメッセージを発するものだ。本報告書は、保険業界が急速に石炭部門から離れていることを明らかにするとともに、主要保険会社 30 社の石炭および気候に関する方針を評価し、業界の中で動きの早い会社と出遅れている会社を特定している。

日本語版レポートに関するお問い合わせ先：

環境・持続社会」研究センター（JACSSES）、担当：田辺
電話：03-3505-5553 メール：tanabe@jacses.org